

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 18日

上場会社名 **日商岩井株式会社**

上場取引所 東 大 名 1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏 名 伊東 淳一

TEL (03) 3588 - 4715

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 3月期	7,281,304 (15.9)	49,088 (9.1)	32,053 (33.6)
11年 3月期	8,658,906 (13.9)	44,982 (23.8)	23,983 (45.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	10,220 (-)	11 69	11 10	5.9	0.7	0.4
11年 3月期	98,542 (-)	112 69	-	45.2	0.5	0.3

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 2,037 百万円 11年 3月期 3,610 百万円
 有価証券の評価損益 46,913 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無 「デリバティブ取引の評価損益」につきましては、
 現在作成中であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	4,078,286	182,446	4.5	208 65
11年 3月期	4,658,033	166,834	3.6	190 79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	61,973	401,084	347,106	298,779
11年 3月期	112,461	202,503	416,175	191,299

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 412 社 持分法適用非連結子会社数 21 社 持分法適用関連会社数 184 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 47 社 (除外) 30 社 持分法 (新規) 22 社 (除外) 40 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,500,000	11,000	4,500
通期	7,300,000	44,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 30 銭

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 18日

上場会社名 **日商岩井株式会社**

上場取引所 東 大 名 1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏 名 伊東 淳一 TEL (03) 3588 - 4715

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 3月期	5,996,545 (23.0)	20,713 (5.3)	24,117 (47.7)
11年 3月期	7,783,458 (10.8)	21,871 (24.4)	46,143 (31.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,628 (-)	6 44	6 20	2.7	0.9	0.4
11年 3月期	54,211 (-)	61 99	-	26.4	1.7	0.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 874,432,186 株 11年 3月期 874,432,186 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
12年 3月期	0	00	0	00	0	-	-
11年 3月期	0	00	0	00	0	-	-

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	2,489,849	210,903	8.5	241 18
11年 3月期	2,776,289	205,274	7.4	234 75

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 874,432,186 株 11年 3月期 874,432,186 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,400,000	4,500	2,000	(未定)	-	-
通期	5,100,000	13,000	7,000	-	(未定)	(未定)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 01銭

第 9 6 期 (平成12年3月期) 決算

決算取締役会開催日	平成12年5月17日
定時株主総会開催日	平成12年6月28日

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先： (東京) 広 報 室 長 伊 東 淳 一 TEL (03) 3588-4715

売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	平成11年度 (第96期)		平成10年度 (第95期)		前年度比	
	平成 (11/4~12/3)	平成 構成比	平成 (10/4~11/3)	平成 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
輸 出	881,708	14.7	1,121,041	14.4	239,333	21.3
輸 入	1,315,459	21.9	1,940,550	24.9	625,091	32.2
海 外	1,109,624	18.5	1,601,117	20.6	491,493	30.7
国 内	2,689,754	44.9	3,120,750	40.1	430,996	13.8
合 計	5,996,545	100.0	7,783,458	100.0	1,786,913	23.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	平成11年度 (第96期)		平成10年度 (第95期)		前年度比	
	平成 (11/4~12/3)	平成 構成比	平成 (10/4~11/3)	平成 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
機 械 ・ 情 報 産 業	1,606,543	26.8	2,059,222	26.4	452,679	22.0
金 属	1,413,038	23.6	1,703,226	21.9	290,188	17.0
工 ネ ル ギ	765,480	12.7	1,175,823	15.1	410,343	34.9
化 学 品	420,419	7.0	475,047	6.1	54,628	11.5
物 資 ・ 住 宅 資 材	777,411	13.0	1,047,864	13.5	270,453	25.8
生 活 産 業	541,602	9.0	757,154	9.7	215,552	28.5
建 設 ・ 都 市 開 発	256,368	4.3	224,201	2.9	32,167	14.3
国 内 外 支 店	215,684	3.6	340,921	4.4	125,237	36.7
合 計	5,996,545	100.0	7,783,458	100.0	1,786,913	23.0

- (注) 1. 当期から、社内管理組織にあわせ「機械・建設」として表示しておりました商品部門を「機械・情報産業」と「建設・都市開発」に、「木材・物資・化学品」と表示しておりました商品部門を「物資・住宅資材」と「化学品」に、「繊維」及び「食料」と表示しておりました商品部門を「生活産業」として表示しております。
また、従前の各商品区分に含まれておりました国内外支店の売上高を独立表示しております。
なお、この変更に伴い前期の数値も修正表示しております。
2. 上記には消費税等を含んでおりません。
3. 当期の売上高と成約高との差額については、取引形態別・商品別ともに僅少であります。

損益計算書

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	平成11年度 (第96期)		平成10年度 (第95期)		前年度比	
	平成 (11/4~12/3)	比率	平成 (10/4~11/3)	比率	増減額	増減率
<u>経常損益の部</u>		%		%		%
<u>営業損益</u>						
売上高	5,996,545	100.00	7,783,458	100.00	1,786,913	23.0
売上原価	5,895,595	98.32	7,660,829	98.42	1,765,234	23.0
営業総利益	100,950	1.68	122,628	1.58	21,678	17.7
販売費及び一般管理費	80,237	1.34	100,757	1.30	20,520	20.4
営業利益	20,713	0.35	21,871	0.28	1,158	5.3
<u>営業外損益</u>						
営業外収益	74,979	1.25	100,427	1.29	25,448	25.3
(受取利息)	(41,447)	(0.69)	(45,422)	(0.58)	(3,975)	(8.8)
(受取配当金)	(11,708)	(0.20)	(36,799)	(0.47)	(25,091)	(68.2)
(その他の営業外収益)	(21,824)	(0.36)	(18,205)	(0.24)	(3,619)	(19.9)
営業外費用	71,575	1.19	76,155	0.98	4,580	6.0
(支払利息及び割引料)	(58,155)	(0.97)	(56,763)	(0.73)	(1,392)	(2.5)
(コア-シャルパ°-ハ°-利息)	(1,165)	(0.02)	(4,126)	(0.05)	(2,961)	(71.8)
(その他の営業外費用)	(12,255)	(0.20)	(15,265)	(0.20)	(3,010)	(19.7)
経常利益	24,117	0.40	46,143	0.59	22,026	47.7
<u>特別損益の部</u>						
特別損益	14,225	0.24	117,459	1.51	103,234	87.9
税引前当期純利益	9,891	0.16	71,316	0.92	81,207	-
法人税、住民税及び事業税	4,371	0.07	3,717	0.05	654	17.6
法人税等調整額	108	-	20,821	0.27	20,713	99.5
当期純利益	5,628	0.09	54,211	0.70	59,839	-

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

補 足 資 料

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	平成 11 年度 (第96期) (平成11/4～平成12/3)	平成 10 年度 (第95期) (平成10/4～平成11/3)	増 減 額
<u>特別損益明細</u>			
固定資産売却損益	4,312	21,616	25,928
子会社株式等売却益	88,952	-	88,952
投資有価証券売却損益	5,188	52,212	57,400
投資有価証券評価損	17,270	2,592	14,678
関係会社整理損等	36,750	134,221	97,471
海外事業整理損	-	936	936
特定海外債権引当金繰入額	34,604	13,401	21,203
短期信託金整理損	-	27,912	27,912
投資信託整理損	-	12,224	12,224
特別退職金	5,052	-	5,052
特別損益計	14,225	117,459	103,234
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,178	5,972	2,794
有価証券評価損 (特別損益計上分を除く)	222	614	392
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	11,738	2,542	9,196

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

利益処分案		損失処理	
摘 要	平成 11 年 度 (第96期)	摘 要	平成 10 年 度 (第95期)
(当期末処分利益)		(当期末処理損失)	
当期純利益	5,628	当期純損失	54,211
前期繰越利益	-	前期繰越利益	5,500
中間配当額	-	過年度税効果調整額	2,526
利益準備金積立額	-	税効果会計適用に伴う投資 等損失準備金取崩	1,298
		税効果会計適用に伴う圧縮 記帳積立金取崩	420
		税効果会計適用に伴う輸入製品 国内市場開拓準備金取崩	289
当期末処分利益	5,628		
計	5,628	計	44,176
(利益処分量)		(損失処理額)	
		投資等損失準備金取崩	1,789
		圧縮記帳積立金取崩	580
		輸入製品国内市場開拓 準備金取崩	398
		別途積立金取崩	35,000
		利益準備金取崩	6,407
計	-	計	44,176
次期繰越利益	5,628	次期繰越損失	-

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額
流動資産	1,626,394	1,782,326	155,932	流動負債	1,402,844	1,265,951	136,893
現金及び預金	144,010	96,197	47,813	支払手形	117,316	143,514	26,198
受取手形	154,847	162,385	7,538	買掛金	301,530	385,554	84,024
売掛金	469,872	637,658	167,786	短期借入金	718,536	531,536	187,000
有価証券	278,429	376,853	98,424	コマーシャルペーパー	58,900	42,200	16,700
商品	170,394	191,313	20,919	社債(一年内償還分)	54,400	10,000	44,400
前渡金	33,465	54,384	20,919	未払金	42,456	33,468	8,988
前払費用	10,801	15,554	4,753	未払費用	11,726	12,720	994
繰延税金資産	10,998	5,361	5,637	前受金	24,095	45,693	21,598
未収入金	66,349	60,052	6,297	預り金	69,119	54,784	14,335
未収収益	14,937	13,427	1,510	前受収益	4,579	5,405	826
短期貸付金	305,716	162,216	143,500	その他の流動負債	184	1,072	888
その他の流動資産	25,111	21,061	4,050				
貸倒引当金	58,540	14,139	44,401				
				固定負債	876,101	1,305,063	428,962
固定資産	863,094	993,220	130,126	長期借入金	753,447	1,085,082	331,635
有形固定資産	97,219	116,778	19,559	社債	83,916	149,400	65,484
建築物	20,999	22,567	1,568	転換社債	34,407	56,469	22,062
構築物	4,898	5,302	404	退職給与引当金	4,331	5,312	981
機械及び装置	1,637	1,892	255	その他の固定負債	-	8,800	8,800
車両及び運搬具	316	464	148				
器具及び備品	920	1,203	283	負債合計	2,278,945	2,571,014	292,069
土地	45,211	51,838	6,627				
建設仮勘定	23,236	33,508	10,272	資本金	102,938	102,938	-
				資本金	102,938	102,938	-
無形固定資産	17,451	14,461	2,990				
借地権等	17,451	14,461	2,990	法定準備金	102,336	108,744	6,408
				資本準備金	98,890	98,890	-
投資等	748,423	861,980	113,557	利益準備金	3,446	9,854	6,408
投資有価証券	140,235	166,105	25,870				
子会社株式	224,144	197,210	26,934	剰余金	5,628	6,407	12,035
出資金	15,582	15,477	105	投資等損失準備金	-	1,789	1,789
子会社出資金	9,248	13,028	3,780	圧縮記帳積立金	-	580	580
長期貸付金	337,419	428,898	91,479	輸入製品国内市場開拓準備金	-	398	398
固定化営業債権	75,187	63,958	11,229	別途積立金	-	35,000	35,000
繰延税金資産	12,459	17,986	5,527	当期末処分利益	5,628	44,176	49,804
その他の投資等	12,055	18,637	6,582	(うち、当期純利益)	(5,628)	(54,211)	(59,839)
貸倒引当金	77,909	59,324	18,585				
				資本合計	210,903	205,274	5,629
繰延資産	359	742	383	負債及び資本合計	2,489,849	2,776,289	286,440
社債発行費	39	225	186				
社債発行差金	320	517	197				
資産合計	2,489,849	2,776,289	286,440				

重要な会計方針

1. 有価証券(投資を含む)の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価基準によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価基準によっております。
ただし、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
定率法 ただし、日商岩井新横浜センターの建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)については定額法
 - (ロ) 無形固定資産
定額法
また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(追加情報)
前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より「その他の投資等」から「無形固定資産」に含めて表示しております。なお、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 社債発行費は、3年間で均等償却しております。
社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績に基づく貸倒経験率による方法と、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。
退職給与引当金：従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
6. 外貨建短期金銭債権・債務の円換算は、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付しております。
なお、これらを決算時の為替相場により円換算した場合には、債権は4,233百万円、債務は2,551百万円それぞれ減少します。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。
10. 現在進行中の「財務体質の改善」と「収益構造の改革」を二つの基本方針とする「3ヶ年収益計画」を踏まえ、さらなる「選択と集中」を進め、3年間で9,000億円の資産の圧縮及び8,000億円の有利子負債の圧縮によるバランスシートの改善及び連結経営強化のために関係会社の整理・統合並びにコアビジネスへの特化等を骨子とした「中期経営計画 - 2002」を平成11年8月6日の取締役会において、決議しました。
当社は、この計画を新たな時代に向けての自社の再生と飛躍のための重要な計画と位置づけ、財政状態及び経営成績の向上のため、その実現に不退転の決意をもって取り組んでおります。この計画は、次期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表注記

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,719 百万円 |
| 2. 保証債務 | 972,846 百万円 |
| | (保証予約等616,981 百万円を含む。) |
| 3. 受取手形割引残高 | 18,062 百万円 |
| 裏書譲渡手形残高 | 3,836 百万円 |
| 4. 有価証券には、自己株式(百万円未満)が含まれております。 | |

有価証券の時価等

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

種 類	平成12年3月末			平成11年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に						
属するもの						
株 式	175,413	133,990	41,423	187,730	143,872	43,857
債 券	9,576	7,495	2,081	11,823	11,186	636
その他	3,019	3,294	275	-	-	-
小 計	188,009	144,779	43,229	199,553	155,059	44,493
固定資産に						
属するもの						
株 式	35,062	29,297	5,764	35,383	27,401	7,982
(内、関係会社に係るもの)	(11,269)	(6,858)	(4,411)	(20,195)	(16,166)	(4,028)
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	35,062	29,297	5,764	35,383	27,401	7,982
(内、関係会社に係るもの)	(11,269)	(6,858)	(4,411)	(20,195)	(16,166)	(4,028)
合 計	223,072	174,077	48,994	234,937	182,461	52,475

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所における最終の価格 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (4) 上 記 以 外 の 債 券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 |
| (時価の算定が困難なものを除く) | 残存償還期間等を勘案して算定した価格等 |

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。
 なお、評価損益は、次のとおりであります。

	<u>平成12年3月末</u>	<u>平成11年3月末</u>
流動資産に属するもの	-百万円	-百万円

3. 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	<u>平成12年3月末</u>	<u>平成11年3月末</u>
(流動資産)	百万円	百万円
予定償還円価額が確定しており実質的に相場変動の影響を受けない債券	51,682	115,682
(内、関係会社に係るもの)	(-)	(64,000)
非上場外国債	38,736	61,618
(内、関係会社に係るもの)	(-)	(7,844)
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	321,917	327,532
(内、関係会社に係るもの)	(263,213)	(252,376)
非公募の内国債券	400	400
(内、関係会社に係るもの)	(400)	(400)
予定償還円価額が確定しており実質的に相場変動の影響を受けない債券	7,000	-
(内、関係会社に係るもの)	(7,000)	(-)

役員 の 異 動

平成 12 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において選任予定の新任役員の候補者および退任予定の役員等は次のとおりです。(3 月 10 日発表済)

(1) 新任取締役候補

	はせがわ しんぱち	() 内 現職
常務取締役	長谷川 伸八	(常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

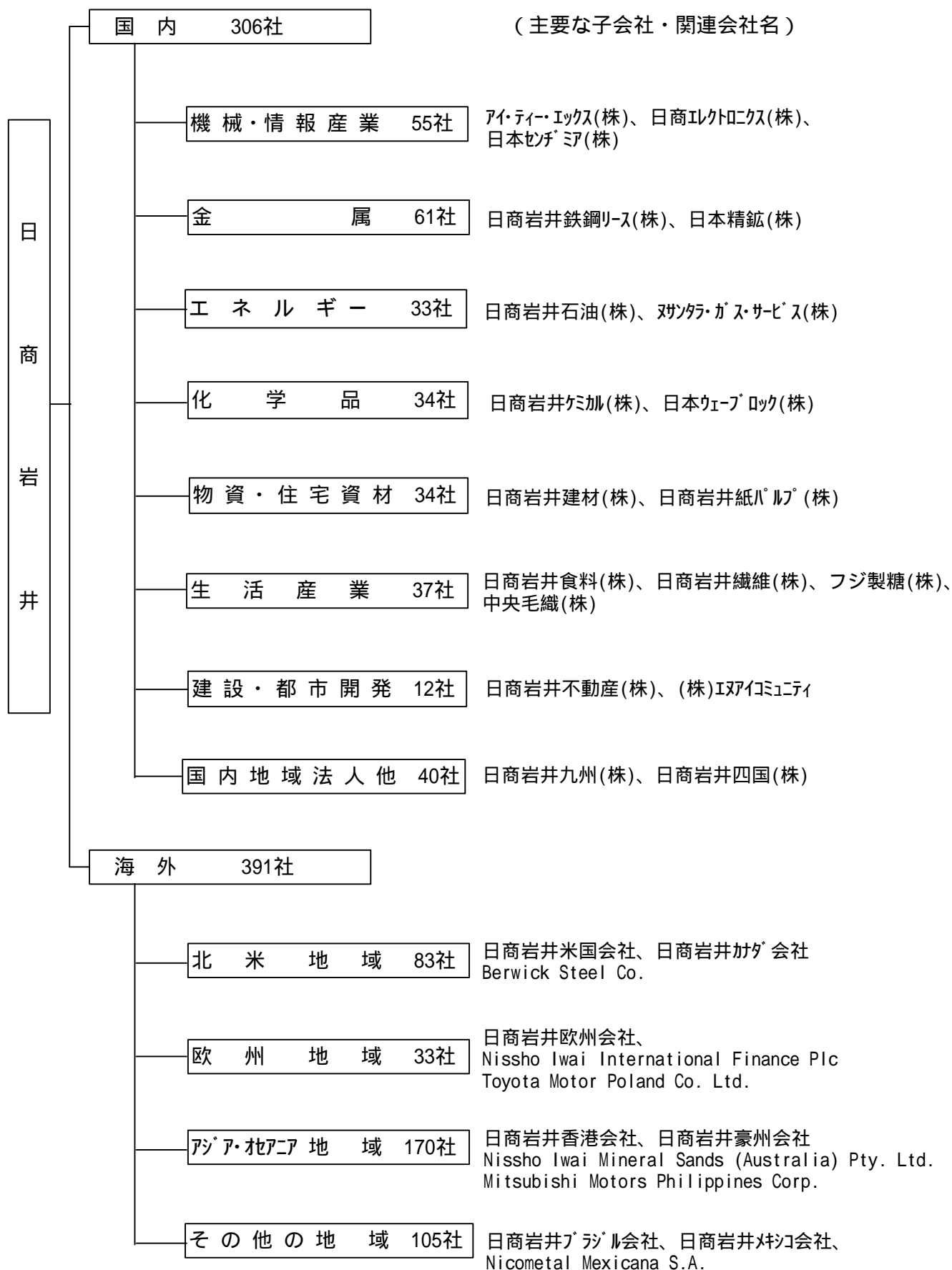
	いのはら かずお	() 内 退任後の予定
取締役副社長	猪原 一雄	(当社顧問に就任予定)

(3) 取締役の昇格

	まぶち たかゆき	() 内 現職
取締役副社長	馬淵 隆之	(専務取締役)
	こんどう まさのぶ	
取締役副社長	近藤 正信	(専務取締役)
	ほり りゅうじ	
常務取締役	堀 龍兒	(取締役)

【企業集団の概要】

当社の子会社・関連会社は、697社から構成されており、その概要は以下の通りであります。



経営方針

経営環境と中期経営計画の進捗状況

1999年度の当社を取り巻く内外の企業経営環境は、徐々に好転の兆しを見せ始めました。

日本経済は、後半から情報関連を中心とする民間設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復過程をたどりました。日銀のゼロ金利政策や株価の上昇により、金融市場も落ち着きを取り戻しましたが、雇用情勢は改善が見込めず、個人消費は伸び悩みが続きました。

米国経済は、IT（情報技術）革命による生産性の向上により、息の長い景気拡大を継続させました。

欧州経済は、新通貨ユーロが軟調に推移しているものの、主要国経済は成長軌道に乗りつつあり、総じて好調に推移しました。

アジアでは、韓国、タイなど通貨・金融危機に見舞われた国が力強い回復を示し始め、中国では2000年内のWTO加盟が現実味を帯び、各国の対中貿易が一層活発化しました。

こうした環境のなか、当社は「経営体質改善 新3.5ヵ年計画」に基づく3ヵ年収益計画を踏まえた「中期経営計画 - 2002」を1999年8月6日の取締役会で決定しました。

この計画では、低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を行うとともに、資産の圧縮、有利子負債の削減により健全なバランスシートを実現し、資金調達力を一層強化してゆくことを目指しました。具体的には、資産の圧縮による財務体質の改善、事業の選択と集中による収益構造の改革、リストラ策の遂行による経費構造の改革、連結経営強化のための関係会社の整理・統合、リスク管理の改善・強化、マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備等の施策に着手し、実行しました。

財務体質の改善については、投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退、決済条件の改善等により、3年間の連結資産圧縮目標額1兆2,000億円に対し5,797億円を圧縮、これに伴い、有利子負債についても、3年間の削減目標額1兆2,000億円に対し4,650億円の削減を実現し、いずれも初年度計画を上廻り達成しました。

選択と集中による収益構造の改革を目指し、重点事業分野を、(1)情報産業・宇宙航空機分野、(2)プラント・プロジェクト分野、(3)鉄鋼製品・原料分野、(4)エネルギー分野、(5)生活関連分野の5分野に絞り込み、新しい経営形態としてカンパニー制を2000年4月1日から導入することを決定しました。

リストラ策の遂行による経費構造の改革については、販売費および一般管理費の大幅削減に取り組み、また2002年までの人員計画を前倒しで実行した結果、2002年3月単体適正人員目標3,236名に対して3,467名となり、連結にて約93億円の経費を削減しました。

連結経営強化のために、関係会社を整理・統合により41社削減、グループ全体の財務体質をさらに強化しました。

リスク管理の改善・強化については、リスク管理委員会を新設し、各国別最大リスク上限枠の設定基準の見直し等を行い、カントリーリスクへの対応、全社リスク管理の一層の改善を図りました。

マネジメント改革を目指し、取締役数の大幅な削減、執行役員制度の導入を実現し迅速かつ適確な意思決定ができる経営機構を確立しました。

会社の対処すべき課題

「中期経営計画 2002」の2年目にあたる2000年度において、当社は計画実行のスピードアップを図り、3ヵ年計画を前倒しに実現するために、以下の重要課題に取り組んでいきます。

第一に、5事業分野ごとに最適な組織規模、形態、人事制度、運営ルール等を確立、適用することで、意思決定の迅速化と自己責任の徹底を目的として、9つの社内カンパニーを発足させ、資産効率・資本効率を高め収益性を改善し、株主価値の増大を図ります。

9つの社内カンパニーは プラント・プロジェクトカンパニー、工業システム・自動車カンパニー、宇宙航空・船舶車輛カンパニー、金属カンパニー、エネルギーカンパニー、化学品カンパニー、物資・住宅資材カンパニー、生活産業カンパニー、建設都市開発カンパニーです。

これらはあたかも分社独立した会社のように仮想の自己資本を持ち、自己資本コストを意識した収益目標を掲げ、独立した予算・決算体制を構築します。

なお、情報産業分野における事業特性を考慮し、旧情報産業本部を分社化したアイ・ティ・エックス㈱に当社のIT革命への取組みを先導する役割を担わせます。

また、さまざまな業界での再編が進むなか、各カンパニーでも戦略的パートナーからの資本導入や提携を行うなど、各事業分野における地位をさらに高めることで事業価値の向上を目指していきます。

第二に、インターネット取引に代表されるIT革命の急進展により、すべての業態に新しいパラダイム（取引規範）が浸透しつつある環境のもとで、当社は、すべての事業分野で、高い収益が見込まれるE-コマース（電子商取引）市場への参入を目指します。伝統的な商社取引で培った、マーケットの知識、物流、リスク管理、金融、決済等のノウハウを生かし、一定の商品分野におけるインターネットを利用した取引市場の創設や電子商取引市場で契約成立後に必要となる各種のサービスを提供する分野へ積極的な進出を図ります。

第三に、各カンパニー等は、関係会社の育成、強化を図ると同時に低効率の関係会社は整理、統合を行い、連結経営のさらなる強化を進めていきます。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、経営効率の改善による収益力の向上、財務体質の改善を図りながら安定的な配当を維持するとともに、株主各位のご支援に報いるべく業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、第96期の株主配当金につきましては、中間配当を見送りとさせていただきますが、期末においても見送りとさせていただきます。

第97期の株主配当金につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、現時点では未定とさせていただきます。

経営成績

上記経営方針の一環として、低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革に着手し実行してまいりました結果、当期売上高につきましては、7兆2,813億円と前年度比1兆3,776億円（15.9%）の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は機械の減少により前年度比19.4%減の9,573億円で、輸入取引は機械・エネルギー・金属の減少により前年度比35.9%減の1兆3,245億円、海外取引はエネルギーの減少により前年度比9.8%減の1兆7,851億円、国内取引は物資・住宅資材の減少により前年度比6.1%減の3兆2,144億円となりました。

商品別では、建設・都市開発で21.8%、化学品で11.0%と増加しましたが、エネルギーで30.6%、生活産業で21.2%、機械・情報産業で18.4%、物資・住宅資材で14.7%、金属で12.4%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、売上総利益が前年度比52億円（1.9%）減の2,677億円となりましたが、利益率は3.15%より3.68%へと改善し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益では、前年度比41億円（9.1%）増の491億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を反映し前年度比81億円（33.6%）増の321億円となりました。

リストラの前倒し処理を進めるとともに、さらなる財務体質の強化を図るため、特別損失としては、特定海外債権に対する引当346億円、投資有価証券売却及び評価損307億円、関係会社整理損等206億円他を計上し、合計で1,079億円を計上致しました。一方特別利益は、投資有価証券売却益等により940億円を計上し、特別損益合計では、139億円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は182億円となり、これより法人税等80億円を計上し、当期純利益は102億円となりました。

平成 12 年 3 月 期 連 結 決 算

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先：（東京）広報室長 伊東淳一 TEL(03) 3588-4715

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	平成11年度		平成10年度		前年度比	
	平成 (11/4～12/3)	平成 構成比	平成 (10/4～11/3)	平成 構成比	増減額	増減率
輸 出	957,276	13.1	1,188,362	13.7	231,086	19.4
輸 入	1,324,496	18.2	2,066,224	23.9	741,728	35.9
海 外	1,785,104	24.5	1,980,061	22.9	194,957	9.8
国 内	3,214,428	44.2	3,424,259	39.5	209,831	6.1
合 計	7,281,304	100.0	8,658,906	100.0	1,377,602	15.9

商品別内訳

(単位：百万円)

	平成11年度		平成10年度		前年度比	
	平成 (11/4～12/3)	平成 構成比	平成 (10/4～11/3)	平成 構成比	増減額	増減率
機 械 ・ 情 報 産 業	1,984,428	27.3	2,432,609	28.1	448,181	18.4
金 属	1,626,168	22.3	1,857,010	21.5	230,842	12.4
工 ネ ル ギ	839,661	11.5	1,210,486	14.0	370,825	30.6
化 学 品	579,519	8.0	521,912	6.0	57,607	11.0
物 資 ・ 住 宅 資 材	1,014,254	13.9	1,188,813	13.7	174,559	14.7
生 活 産 業	654,459	9.0	830,847	9.6	176,388	21.2
建 設 ・ 都 市 開 発	293,985	4.0	241,354	2.8	52,631	21.8
国 内 外 支 店	288,830	4.0	375,875	4.3	87,045	23.2
合 計	7,281,304	100.0	8,658,906	100.0	1,377,602	15.9

(注) 1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 従来の各商品区分に含まれておりました国内外支店の売上高を独立表示しております。
なお、この変更に伴い、前年度の数値も組替えて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

日 商 岩 井 株 式 会 社

科 目	平成11年度	平成10年度	前 年 度 比	
	(平成11/4～平成12/3)	(平成10/4～平成11/3)	増 減 額	増 減 率
売 上 高	7,281,304	8,658,906	1,377,602	15.9
売 上 原 価	7,013,585	8,386,007	1,372,422	16.4
売 上 総 利 益	267,718	272,899	5,181	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	218,630	227,916	9,286	4.1
営 業 利 益	49,088	44,982	4,106	9.1
営 業 外 収 益	125,644	115,853	9,791	8.5
(受 取 利 息)	(84,968)	(89,713)	(4,745)	(5.3)
(受 取 配 当 金)	(4,842)	(5,326)	(484)	(9.1)
(その他の営業外収益)	(35,833)	(20,813)	(15,020)	(72.2)
営 業 外 費 用	142,679	136,852	5,827	4.3
(支 払 利 息)	(115,346)	(107,894)	(7,452)	(6.9)
(コマーシャルペーパー利息)	(1,165)	(4,126)	(2,961)	(71.8)
(持分法による投資損失)	(2,037)	(3,610)	(1,573)	(43.6)
(その他の営業外費用)	(24,129)	(21,220)	(2,909)	(13.7)
経 常 利 益	32,053	23,983	8,070	33.6
特 別 損 益	13,852	132,208	118,356	89.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,200	108,225	126,425	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,087	13,509	2,578	19.1
法 人 税 等 調 整 額	6,884	23,682	16,798	70.9
少 数 株 主 損 益	1,221	489	1,710	-
当 期 純 利 益	10,220	98,542	108,762	-

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

連結補足資料

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	平成 11 年度 (第96期) (平成11/4～平成12/3)	平成 10 年度 (第95期) (平成10/4～平成11/3)	増 減 額
<u>特別損益明細</u>			
固定資産売却損益	5,124	16,835	21,959
投資有価証券売却損益	84,386	19,913	64,473
投資有価証券評価損	25,211	28,022	2,811
関係会社整理損等	20,612	2,791	17,821
海外事業整理損	-	936	936
特定海外債権引当金繰入額	34,604	13,401	21,203
短期信託金整理損	-	64,941	64,941
投資信託整理損	-	12,224	12,224
金融派生商品整理損	-	43,120	43,120
特別退職金	5,052	-	5,052
外貨建金銭債権債務為替差損	7,633	3,518	4,115
特別損益計	13,852	132,208	118,356
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	9,531	11,298	1,767
有価証券評価損 (特別損益計上分を除く)	420	727	307
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	16,879	2,264	14,615

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

日 商 岩 井 株 式 会 社

資 産 の 部				負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額
流動資産	2,614,583	2,930,138	315,555	流動負債	2,623,714	2,615,219	8,495
現金及び預金	326,790	270,938	55,852	支払手形及び買掛金	713,870	752,016	38,146
受取手形及び売掛金	1,157,046	1,342,971	185,925	短期借入金	1,513,567	1,446,980	66,587
有価証券	422,063	516,937	94,874	コマーシャルペーパー	57,400	42,200	15,200
たな卸資産	322,455	399,587	77,132	社債(一年内償還分)	121,357	64,120	57,237
前渡金	56,049	77,168	21,119	未払法人税等	7,970	6,605	1,365
短期貸付金	215,739	200,621	15,118	未払費用	37,117	31,928	5,189
繰延税金資産	11,998	5,740	6,258	繰延税金負債	3,889	1,039	2,850
その他	161,964	133,672	28,292	その他	168,540	270,328	101,788
貸倒引当金	59,525	17,500	42,025				
固定資産	1,373,186	1,651,401	278,215	固定負債	1,229,274	1,850,085	620,811
有形固定資産	399,187	400,116	929	長期借入金	969,335	1,438,595	469,260
無形固定資産	64,943	39,937	25,006	社債	212,774	352,145	139,371
連結調整勘定	28,020	9,274	18,746	退職給与引当金	8,314	8,621	307
その他	36,923	30,663	6,260	繰延税金負債	12,404	13,459	1,055
投資その他の資産	909,055	1,211,347	302,292	その他	26,446	37,263	10,817
投資有価証券	380,749	430,993	50,244				
長期貸付金	428,598	664,123	235,525	負債合計	3,852,989	4,465,304	612,315
繰延税金資産	30,395	29,349	1,046				
その他	141,222	141,132	90	少数株主持分	42,850	25,894	16,956
貸倒引当金	71,911	54,251	17,660				
繰延資産	3,241	3,590	349	資本金	102,938	102,938	-
				資本準備金	98,890	98,890	-
為替換算調整勘定	87,274	72,903	14,371	連結剰余金	19,381	34,993	15,612
				自己株式	-	-	-
				資本合計	182,446	166,834	15,612
資産合計	4,078,286	4,658,033	579,747	負債、少数株主持分及び資本合計	4,078,286	4,658,033	579,747

(注)

(1)有形固定資産減価償却累計額 181,016 百万円

(2)保証債務 139,763 百万円

(保証予約等 19,255 百万円を含む。)

(3)受取手形割引残高 36,599 百万円

(4)裏書譲渡手形残高 8,052 百万円

(5)米国子会社での米国財務会計基準第115号「債券及び株式投資の会計」適用による未実現損益は連結剰余金に含めて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

科 目	平成11年度 (平成11/4～平成12/3)		科 目	平成10年度 (平成10/4～平成11/3)	
欠損金期首残高		34,993	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	57,851	
			2. 利益準備金期首残高	9,635	67,486
欠損金減少高			連結剰余金増加高		
1. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る減少額	3,703		1. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る増加額	237	237
2. 有価証券未実現益 *	4,353	8,057			
欠損金増加高			連結剰余金減少高		
1. 連結子会社役員賞与	44		1. 配当金	2,186	
2. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る増加額	2,622	2,666	2. 連結子会社役員賞与	57	
			3. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る減少額	618	
			4. 過年度税効果調整額	1,312	4,174
当期純利益		10,220	当期純損失		98,542
欠損金期末残高		19,381	欠損金期末残高		34,993

* 米国子会社での米国財務会計基準第115号「債券及び株式投資の会計」適用による未実現益であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成11年度 (平成11/4～平成12/3)	平成10年度 (平成10/4～平成11/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,200	108,225
減価償却費(製造原価算入分含む)	28,064	25,192
連結調整勘定償却額	2,872	1,142
減価償却前税引前当期利益	49,136	81,891
退職給与引当金の減少額	284	744
貸倒引当金の増加額	61,580	16,599
受取利息及び受取配当金	89,811	
支払利息	116,511	112,021
為替差損	8,519	3,658
持分法による投資損失	2,037	3,611
固定資産売却損益	5,124	16,835
有価証券売却損益	101,266	22,178
有価証券評価損	22,550	28,750
短期信託金等整理損		120,286
売上債権の減少額	136,239	153,063
たな卸資産の減少額	70,548	50,616
その他資産の増加額	65,910	24,578
仕入債務の減少額	22,886	189,886
その他債務の減少()額	88,635	78,664
役員賞与の支払額	63	76
小計	103,394	231,080
受取利息及び配当金の受取額	96,816	
利息の支払額	128,705	106,561
法人税等の支払額	9,531	12,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,973	112,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少(増加)額	46,952	43,340
有価証券の取得による支出	100,209	160,964
有価証券の償還・売却による収入	212,988	413,395
有形固定資産の取得による支出	34,372	86,862
有形固定資産の売却による収入	44,738	53,307
投資有価証券の取得による支出	35,946	86,915
投資有価証券の償還・売却による収入	149,563	143,250
短期貸付金の純増加()額	34,740	25,761
長期貸付による支出	117,214	233,090
長期貸付金の回収による収入	274,102	185,724
その他	4,777	7,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,084	202,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	42,557	720,783
コマーシャルペーパーの純増加額	15,200	42,200
長期借入による収入	156,485	786,230
長期借入金の返済による支出	490,278	281,755
社債発行による収入	1,256	77,540
社債の償還による支出	72,108	317,421
少数株主への株式の発行による収入	64	
配当金の支払額		2,186
少数株主への配当金の支払額	285	
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,106	416,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,472	5,266
現金及び現金同等物の増加額	107,479	106,477
現金及び現金同等物の期首残高	191,299	297,778
現金及び現金同等物の期末残高	298,779	191,299

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	326,790	270,938
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,011	79,639
現金及び現金同等物	<u>298,779</u>	<u>191,299</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社数

	平成11/3	区分変更		増加		減少	平成12/3	
			内新基準		内新基準			内新基準
連結子会社	395	15	13	32	14	30	412	27
持分法適用子会社	23					2	21	0
持分法適用関連会社	200	15	13	22	11	23	184	2
連結対象会社 合計	618	0	0	54	25	55	617	25

連結の範囲に係る新基準の適用により、連結対象会社が25社増加しております。

主要な連結決算対象会社名

連結子会社 (412社)	(国内 184社)	アイ・ティー・エックス(株)、日商エレクトロニクス(株) 日商岩井鉄鋼リース(株)
	(海外 228社)	日商岩井米国会社、日商岩井欧州会社
持分法適用会社 (205社)	(国内 96社)	日本精鉱(株)、中央毛織(株)、フジ製糖(株)
	(海外 109社)	Mitsubishi Motors Philippines Corporation

2. 平成11年3月期より、税効果会計を適用しております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

当社及び連結子会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

当社は、これら事業を、商品、地域別に管理しており、従来総合会社という単一の事業分野としていた事業の種類別セグメントに代えて、当期より、この経営管理区分別に記載しております。

当期(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:億円)

	機械・ 情報産業	金属	IIC* -	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設	海外 現地法人	国内支店 地域法人	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益												
売上高												
1)外部顧客に対する売上高	18,338	13,849	8,723	3,713	4,898	5,710	2,962	10,724	3,335	72,252	561	72,813
2)セグメント間の内部売上高	655	1,010	347	1,234	3,075	418	121	10,083	1,291	18,234	18,234	0
計	18,993	14,859	9,070	4,947	7,973	6,128	3,083	20,807	4,626	90,486	17,673	72,813
営業費用	18,875	14,773	9,032	4,875	7,924	6,099	2,997	20,791	4,606	89,972	17,650	72,322
営業利益又は営業損失()	118	86	38	72	49	29	86	16	20	514	23	491
・資産	8,162	6,385	1,560	2,539	1,825	2,432	3,169	8,403	1,020	35,495	5,288	40,783

(所在地別セグメント)

当社及び連結子会社の所在地別活動は次の通りです。

当期(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	59,124	7,174	1,449	4,864	202	72,813		72,813
2)セグメント間の内部売上高	6,735	4,201	2,485	3,856	2	17,279	17,279	0
計	65,859	11,375	3,934	8,720	204	90,092	17,279	72,813
営業費用	65,481	11,349	3,890	8,687	210	89,617	17,295	72,322
営業利益又は営業損失()	378	26	44	33	6	475	16	491
・資産	31,177	3,084	5,900	4,332	2,100	46,593	5,810	40,783

前期(平成10年4月～平成11年3月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	75,534	6,655	1,467	2,473	460	86,589	0	86,589
2)セグメント間の内部売上高	6,205	6,037	2,569	9,417	3	24,231	24,231	0
計	81,739	12,692	4,036	11,890	463	110,820	24,231	86,589
営業費用	81,410	12,635	4,018	11,867	463	110,393	24,254	86,139
営業利益又は営業損失()	329	57	18	23	0	427	23	450
・資産	33,985	4,157	8,008	5,001	2,791	53,942	7,362	46,580

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) 欧州 … 英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア … シンガポール、中国

(4) その他の地域 … 中南米、アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定で、当期 873億円、前期 729億円であります。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

種 類	平成12年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの			
株 式	204,020	171,517	32,503
債 券	28,339	25,568	2,771
その他	3,119	3,388	269
小 計	235,478	200,473	35,005
固定資産に 属するもの			
株 式	76,478	64,966	11,512
(内、関係会社 に係るもの)	(10,428)	(5,288)	(5,140)
債 券	15,117	14,728	389
その他	88	81	7
小 計	91,683	79,775	11,908
(内、関係会社 に係るもの)	(10,428)	(5,288)	(5,140)
合 計	327,161	280,248	46,913

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
(2) 上 場 外 国 債 券

主に東京証券取引所における最終の価格
上場取引所(ニューヨーク、ロンドン、ルクセンブルク)
の最終価格

- (3) 店頭売買有価証券
(4) 証券投資信託の受益証券
(5) 非上場内国証券

日本証券業協会が公表する売買価格等
基準価格
日本証券業協会が発表する公社債店頭基
準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を
勘案して算定した価格等

2. 上記の開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次の
とおりであります。

	平成12年3月末
(流動資産)	百万円
予定償還円価額が確定しており実質的 に相場変動の影響を受けない債券	67,078
非上場外国債	119,407
コマーシャルペーパー	100
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,701
(内、関係会社に係るもの)	(70,241)
非公募の内国債券	238
非上場外国債	119,127